

令和 8 年度

菊川市一般会計予算 説明資料

企画財政部

(企画政策課・財政課・税務課)

静 岡 県 菊 川 市



(単位：千円)

[illegible]

令和 8年度 001 一般会計

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

事業	02	総務費	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課	
		0004	情報システム運用費 (簡略番号：000173)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
						事業費					
						財源内訳					
【事業概要】						【事業費内訳】					
10節 需用費 ・ 消耗品費 4,548千円 (R7 3,376千円)：一般文書用リサイクルトナー及び証明書用純正トナー等 ・ システム機器等修繕料 1,047千円 (R7 300千円)：システム機器等修繕 11節 役務費 ・ 通信運搬費 10,056千円 (R7 13,032千円)：各種ネットワーク通信料及びガバメントクラウド接続回線利用料 12節 委託料 ・ 住民情報システム等保守業務委託料 5,623千円 (R7 9,213千円)：標準準拠システムを利用する端末、標準準拠システム以外のシステムとデータ連携する機器の保守 ・ 自治体DX推進支援業務委託料 30,800千円 (R7 287,664千円)：経過措置対象一部機能等実装業務、データ連携機能設定変更業務、庁内ネットワーク運用最適化支援業務委託 ・ ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料 22,308千円 (R7 2,332千円)：ガバメントクラウド個別領域における利用権限の管理、CSP-ASP間での連絡・調整等業務委託 ・ 情報系NW資産管理システム保守業務委託料 144千円 (R7 同額)：情報系ネットワークの資産管理システム (SKYSEA) 保守業務 ・ 基幹系NW資産管理システム保守業務委託料 1,773千円 (R7 793千円)：基幹系ネットワークの資産管理システム (SKYSEA) 保守業務 ・ グループウェア保守業務委託料 1,180千円 (R7 1,162千円)：グループウェアシステム保守業務 ・ 無線LAN保守業務委託料 2,032千円 (R7 2,301千円)：各施設の無線LAN機器保守業務 ・ 申請管理システム保守業務委託料 3,596千円 (R7 同額)：申請管理システム (びったりサービス※) 保守 ※マイナポータルのサービスの1つで、住民がインターネット経由で行政手続に関する検索や電子申請を行うことができるもの ・ 情報系端末設定業務委託料 4,092千円 (R7 2,508千円)：更新端末100台への情報系NW設定作業及びOfficeソフト設定作業委託 ・ 情報系システム保守業務委託料 2,324千円 (R7 2,392千円)：情報系及びインターネット系システム運用支援等 ・ ドメインファイルサーバー保守業務委託料 4,945千円 (R7 5,110千円)：UserDataファイルサーバ等の保守 ・ 情報セキュリティ強化対策機器保守業務委託料 2,829千円 (R7 4,847千円)：仮想ブラウザ (SCVX) 等の保守 ・ 庁内ネットワーク機器保守業務委託料 2,619千円 (R7 2,803千円)：ネットワーク監視機器保守、庁内NW機器保守及びLGWAN関連機器 (サーバ等) 保守 ・ インターネット接続機器保守業務委託料 1,348千円 (R7 739千円)：DNSサーバやインターネット接続用ルータ等の保守 ・ RPA運用サポート業務委託料 1,910千円 (R7 2,984千円)：RPAシナリオ作成及び運用保守						節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初

## 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	情報システム運用費				(簡略番号：000173)					
【事業概要】											
<div>・（新）自庁大量印刷業務用機器保守等業務委託料 1,582千円：自庁印刷における機器の保守</div> <div>・社会保障・税番号制度システム整備委託料 704千円（R7 4,796千円）：統合宛名システム改修業務委託</div> <div>13節 使用料及び賃借料</div> <div>・住民情報システム等借上料 22,277千円（R7 63,685千円）：標準準拠システムを利用する端末、標準準拠システム以外のシステムとデータ連携する機器のリース</div> <div>・情報系NW資産管理システム借上料 1,492千円（R7 1,845千円）：情報系ネットワークの資産管理システム（SKYSEA）のリース</div> <div>・基幹系NW資産管理システム借上料 2,235千円（R7 1,850千円）：基幹系ネットワークの資産管理システム（SKYSEA）のリース</div> <div>・グループウェア借上料 1,178千円（R7 954千円）：グループウェアシステムのリース</div> <div>・ドメインファイルサーバー借上料 4,125千円（R7 3,637千円）：ファイルサーバーリース</div> <div>・庁内ネットワーク機器借上料 5,526千円（R7 5,580千円）：庁内NW機器及びLGWAN関連機器（サーバ等）のリース</div> <div>・無線LAN機器借上料 6,090千円（R7 1,445千円）：各施設の無線LAN機器のリース</div> <div>・情報系端末借上料 8,245千円（R7 11,715千円）：情報系端末のリース</div> <div>・情報セキュリティ強化対策機器借上料 8,588千円（R7 6,416千円）：仮想ブラウザ（SCVX）等のリース</div> <div>・インターネット接続機器借上料 1,456千円（R7 1,042千円）：DNSサーバやインターネット接続用ルータ等のリース</div> <div>・（新）自庁大量印刷業務用機器借上料 2,377千円：自庁印刷における機器のリース</div> <div>・ネットワーク監視機器リース料 446千円（R7 419千円）：ネットワーク稼働状況監視機器のリース</div> <div>・住民情報システム使用料 81,840千円（R7 6,570千円）：標準準拠システムの使用料</div> <div>・電子申請システム使用料 1,416千円（R7 同額）：電子申請システム（LoGoフォーム）等使用料</div> <div>※2.1.1.0023（ICT施策推進費）から移動</div> <div>・コンピューターソフト使用料 10,670千円（R7 21,768千円）：ウイルスバスターライセンス料、JUSTOfficeライセンス料等</div> <div>・地図情報システム使用料 4,183千円（R7 同額）：地図情報システム使用料</div> <div>※2.1.1.0023（ICT施策推進費）から移動</div> <div>・ガバメントクラウド利用料 66,000千円（R7 同額）：本市の標準準拠システムを運用するクラウドサービス（ガバメントクラウド）の利用料</div> <div>・議事録作成支援システム利用料 898千円（R7 802千円）：議事録作成支援システムの利用料</div> <div>18節 負担金、補助及び交付金</div> <div>・自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,824千円（R7 同額）：県が管理している</div>											

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
	事業費					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
【事業費内訳】						
	節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初

令和 8年度 001 一般会計

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	情報システム運用費				(簡略番号：000173)					
【事業概要】											
自治体情報セキュリティクラウドに係る負担金											
・ 社会保障・税番号制度システム中間サーバ負担金 3,124千円 (R7 7,230千円)：社会保障・税番号制度システムの中核を担う中間サーバ負担金											
・ 地方公共団体情報システム機構負担金 63千円 (R7 同額)：マイナンバー等の運用支援を実施している地方公共団体情報システム機構負担金											
【債務負担行為設定】											
債務負担行為番号：1030											
事項名：グループウェアシステム保守業務委託（令和8年度）											
期間：令和8年度から令和13年度まで											
限度額：13,391千円											
概要：新グループウェアの保守											
債務負担行為番号：1031											
事項名：ドメインファイルサーバシステム保守業務委託（令和8年度）											
期間：令和8年度から令和13年度まで											
限度額：39,560千円											
概要：UserDataファイルサーバ等の保守											
債務負担行為番号：1032											
事項名：インターネット系情報セキュリティ強化対策機器保守業務委託（令和8年度）											
期間：令和8年度から令和13年度まで											
限度額：11,055千円											
概要：ブラウザ分離（SKYSEAOP）機器等の保守											
債務負担行為番号：1033											
事項名：基幹系情報セキュリティ強化対策機器保守業務委託（令和8年度）											
期間：令和8年度から令和13年度まで											
限度額：2,877千円											
概要：基幹系二要素認証機器の保守											
債務負担行為番号：1034											
事項名：ネットワーク機器監視システム保守業務委託（令和8年度）											
期間：令和8年度から令和13年度まで											
限度額：1,721千円											
概要：ネットワーク正常稼働監視機器の保守											
債務負担行為番号：1035											
事項名：グループウェアシステムリース（令和8年度）											

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
	事業費					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
【事業費内訳】						
	節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	情報システム運用費				(簡略番号：000173)					
【事業概要】											
期間：令和８年度から令和13年度まで 限度額：17,876千円 概要：新グループウェアシステムのリース											
債務負担行為番号：1036 事項名：ドメインファイルサーバシステムリース（令和８年度） 期間：令和８年度から令和13年度まで 限度額：46,673千円 概要：UserDataファイルサーバ等のリース											
債務負担行為番号：1037 事項名：情報系ネットワーク端末リース（令和８年度） 期間：令和８年度から令和13年度まで 限度額：29,558千円 概要：情報系ネットワーク端末のリース											
債務負担行為番号：1038 事項名：インターネット系情報セキュリティ強化対策機器リース（令和８年度） 期間：令和８年度から令和13年度まで 限度額：49,840千円 概要：ブラウザ分離（SKYSEAOP）機器等のリース											
債務負担行為番号：1039 事項名：基幹系情報セキュリティ強化対策機器リース（令和８年度） 期間：令和８年度から令和13年度まで 限度額：10,516千円 概要：基幹系二要素認証機器のリース											
債務負担行為番号：1040 事項名：ネットワーク機器監視システムリース（令和８年度） 期間：令和８年度から令和13年度まで 限度額：3,676千円 概要：ネットワーク正常稼働監視機器のリース											

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
	事業費					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
【事業費内訳】						
	節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0009	政策推進費	(簡略番号：011370)			

### 【事業概要】

### < 総合計画における位置付け >

## 魅力目標 04 快適

政 策 06 効果的・効率的な行財政運営のまちづくり

## 施策 03 健全で安定した財政運営の構築

<事業の目的>

選ばれるまちづくりを進めるとともに、健全で持続可能な行財政運営を推進するため、第3次菊川市総合計画及び第3期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。

## < 事業の概要 >

総合計画及び総合戦略の進捗について、市民アンケートや各事業の実績等を踏まえた結果を取りまとめ、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画の作成に繋げていくほか、国の新たな施策などの調査研究を実施する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

総合計画・総合戦略推進業務

- ・総合計画、総合戦略の進捗管理等に係る経費
- ・総合計画審議会業務
- ・市民アンケート実施業務
- ・行政経営システム使用料
- ・地方創生に係る調査研究等の旅費

### 【要求内容】

## 01節 報酬

- ・ 総合計画審議会委員報酬 39千円（R7 117千円）：対象委員13人、1回（R7 対象委員13人、3回）

## 08節 旅費

- ・普通旅費 45千円（R7 50千円）：地方創生等に係る調査研究等の旅費
- ・総合計画審議会委員費用弁償 18千円（R7 53千円）：対象委員2人、

## 10節 需用費

- ・消耗品費 17千円（R7 15千円）：市民アンケート用封筒・宛名ラベル等消耗品

## 11節 役務費

- ・ 通信運搬費 459千円（R7 472千円）：市民アンケート郵送料
- ・ （新）企業版ふるさと納税支援サービス手数料 220千円：マッチング支援サイト利用等に伴う支援サービス手数料

## 12節 委託料

07 企画費		所属 0101030100-0000 企画政策課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		1,766	13,464	11,698	10,743
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,766	13,464	11,698	

**【事業費内訳】**

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	39	117	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	63	103	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	15	25 寄附金		
11 役務費	679	472	26 公課費		
12 委託料	308	12,097	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	660	660	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,766	13,464

【特定財源の内訳】

[illegible]



(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款02総務費

項01総務管理費

目

0011地域連携推進費(簡略番号：011374)

事業

【事業概要】

<総合計画における位置付け>  
魅力目標 04 快適  
政策 06 効果的・効率的な行財政運営のまちづくり  
施策 04 広域連携による地域の活力と幸せの実現の推進

<事業の目的>  
多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの関係市町の共通課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、課題解決を図る。

<事業の概要>  
各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。

<令和8年度実施内容>  
【業務内容】  
各種行政連携に係る業務  
・大井川長島ダム流域連携協議会への参加  
・遠州広域行政推進会議への参加  
・ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの参加  
・大井川の清流を守る研究協議会への参加  
・三遠南進地域連携ビジョン推進会議への参加

【要求内容】  
18節 負担金、補助及び交付金  
・大井川長島ダム流域連携協議会負担金 499千円（R7 同額）  
・遠州広域行政推進会議負担金 30千円（R7 同額）  
・ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金 100千円（R7 同額）  
・大井川の清流を守る研究協議会負担金 100千円（R7 同額）  
・三遠南信地域連携ビジョン推進会議負担金 70千円（R7 同額）

07企画費

所属0101030100-0000企画政策課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	799	799		769
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	799	799	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	799	799
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	799	799

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 02 総務費		項 05 統計調査費	目 01 統計総務費	所属 0101030100-0000 企画政策課
事業	0001	統計総務費 (簡略番号：001716)		
【事業概要】				
<div>&lt; 総合計画における位置付け &gt; その他事業 80 統計調査結果を活用し、市民の生活や社会経済の発展に繋げる 概要 01 統計調査の円滑な実施 事務 01 統計調査に関する情報収集や知識の習得</div>				
<div>&lt; 事業の目的 &gt; 国が実施する統計調査を円滑に実施していくため、県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識を習得し、調査の円滑な実施を図る。</div>				
<div>&lt; 事業の概要 &gt; 国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。</div>				
<div>&lt; 令和 8 年度実施内容 &gt; 【業務内容】 ○統計総務業務 ・国や県が主催する研修会や中部都市ブロック会議等へ参加し、統計に関する知識の習得を図る。統計知識の普及向上と会員相互の連携を図り、統計事業の発展に寄与することを目的とする静岡県統計協会に対し、会費を支出する。</div>				
<div>【要求内容】 08節 旅費 ・普通旅費 4 千円（R7 同額）：研修会等参加に係る旅費 18節 負担金、補助及び交付金 ・静岡県統計協会負担金 19千円（R7 同額）：静岡県統計協会の普通会費・均等割：15 千円、人口割：4 千円</div>				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	23	23		19	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23	23		
【事業費内訳】					
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	19	19
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	23	23
【特定財源の内訳】					
財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初

(単位：千円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目
事業	0001	諸統計調査費	(簡略番号：001739)			

### 【事業概要】

### < 総合計画における位置付け >

その他事業 80 統計調査結果を活用し、市民の生活や社会経済の発展に繋げる

## 概要 01 統計調査の円滑な実施

事務 02 統計調査の体制整備

<事業の目的>

調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。

## <事業の概要>

国の各種統計調査において、調査員や指導員と連携し、調査を円滑に実施する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## ○諸統計調査業務

- ・各種統計調査の実施に当たり、説明会等への出席、調査用品の確保・保管、指導員・調査員の確保や指導説明会の開催、次年度実施調査の準備等を行う。

令和 8 年度実施調査：経済センサス活動調査

### 【要求内容】

## 01節 報酬

- ・統計調査員、指導員報酬 1,781千円（R7 17,750千円）：統計調査実施に係る報酬  
経済センサス活動調査指導員3人分・調査員25人分（R7 国勢調査指導員36人分・1  
調査区担当調査員121人分・2調査区担当調査員106人分）  
・会計年度任用職員分 392千円（R7 1,974千円）：統計調査実施に係る会計年度任用  
職員パートタイム1人分・4時間/日・4か月分（R7 1人分・7時間/日・12か月分）

### 03節 職員手当等

- ・時間外勤務手当 184千円（R7 529千円）：統計調査実施に係る時間外勤務手当

## 07節 報償費

- ・報償金 2千円（R7 39千円）：統計調査協力者への報償金、経済センサス活動調査1,090円×1人分（R7 国勢調査1,090円×32人分、経済センサス活動調査準備1,090円×3人分）

## 08節 旅費

- ・普通旅費 7千円（R7 19千円）：統計調査実施に係る旅費、静岡市4回分（R7 静岡市7回分）
- ・パートタイム職員通勤手当分 30千円（R7 86千円）：統計調査実施に係る会計年度任用職員パートタイム1人分、4時間/日・4か月分

## 10節 需用費

22	諸統計調査費	所属	0101030100-0000	企画政策課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	2,749	29,520	26,771	7,549
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,679	25,901	23,222	
	地方債				
	その他				
	一般財源	70	3,619	3,549	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	2,173	19,724	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	184	1,287	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	2	39	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	37	110	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	190	415	25 寄附金		
11 役務費	163	386	26 公課費		
12 委託料		6,709	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料		850	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,749	29,520

## 【特定財源の内訳】

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0006	公用車管理費（財政課）				（簡略番号：000227）

### 【事業概要】

## ＜総合計画における位置付け＞

その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う

## 概要 02 適正な公用車管理

事務 01 公用車管理業務

＜事業の目的＞

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業（財政課）により、市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。

## <事業の概要>

- ・ 財政課管理の市役所本庁舎共有公用車（23台）及びマイクロバス（1台）の維持管理
- ・ 自動車損害共済に係る各種手続の実施

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## ○公用車管理事業

- ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行管理
- ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス
- ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理
- ・車検、1年点検等の実施
- ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続

### 【要求内容】

## 01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,925千円（R7 1,835千円）：マイクロバス運転手1人分

### 03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 326千円（R7 306千円）：マイクロバス運転手  
期末勤勉手当 1人分

## 10節 需用費

- ・消耗品費 193千円（R7 213千円）：エンジンオイル・オイルフィルター交換  
電球交換、洗車、ワックス用品等
- ・公用車燃料費（財政課） 2,395千円（R7 2,814千円）：レギュラーガソリン、軽油
- ・公用車一般修繕料（財政課） 1,467千円（R7 1,228千円）：車検 8台、点検13台  
その他修繕

## 11節 役務費

- ・手数料 200千円 (R7 320千円) : 車検手数料8台、タイヤローテーション等
- ・自動車損害保険料 1,700千円 (R7 1,958千円) : 車検時自賠責保険料8台、自動車損害共済分担金94台

01	一般管理費	所属	0101030200-0000 財政課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	8,287	8,858	571	7,868
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,287	8,858	571	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,925	1,835	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	326	306	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,055	4,255	25 寄附金		
11 役務費	1,900	2,298	26 公課費	81	164
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,287	8,858

【特定財源の内訳】

[illegible]



(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0002	庁舎管理費	(簡略番号: 000639)			

### 【事業概要】

### < 総合計画における位置付け >

その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う

## 概要 01 適正な庁舎管理

事務 01 本庁舎・北館の管理業務

<事業の目的>

円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。

## <事業の概要>

本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## ○本庁舎管理業務

- ・ 官庁施設保全連絡会議等への出席
- ・ 本庁舎で使用する消耗品、備品及び自家発電機用燃料の管理
- ・ 電気、ガス、水道、ひかり電話回線使用料等の管理
- ・ 日常的な修繕の実施
- ・ 本庁舎施設、設備、敷地内樹木等管理

### 【要求内容】

## 01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,704千円（R7 1,590千円）：庁舎管理業務補佐員報酬

### 03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 346千円（R7 318千円）：庁舎管理業務補佐員  
期末勤勉手当

## 08節 旅費

- ・普通旅費 2千円（R7 3千円）：官庁施設保全連絡会議
- ・パートタイム職員通勤手当分 145千円（R7 同額）

## 10節 需用費

- ・消耗品費 394千円（R7 同額）：トイレトペーパー、ごみ袋、掃除用洗剤等
- ・燃料費 71千円（R7 26千円）：地下自家発電機で使用する燃料費 軽油490
- ・電気使用料 20,398千円（R7 23,178千円）：本庁舎電気使用料
- ・ガス使用料 47千円（R7 同額）：本庁舎ガス使用料
- ・水道使用料 677千円（R7 584千円）：本庁舎上下水道使用料
- ・庁舎一般修繕料 3,050千円（R7 2,500千円）：本庁舎修繕料等

5 財産管理費		所属 0101030200-0000 財政課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	41,766	148,838	107,072	39,968
財 源 内 訳	国庫支出金		3,028	3,028	
	県支出金				
	地方債		87,300	87,300	
	その他	1,693	1,940	247	
	一般財源	40,073	56,570	16,497	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,704	1,590	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	105	55
03 職員手当等	346	318	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	147	148	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	24,637	27,452	25 寄附金		
11 役務費	3,994	5,374	26 公課費		
12 委託料	10,713	16,531	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	120	259	予備費		
14 工事請負費		97,111			
15 原材料費			合 計	41,766	148,838

【特定財源の内訳】

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業		0007			市有地管理費	(簡略番号: 000716)

### 【事業概要】

### <総合計画における位置付け>

その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する

## 概要 02 適正な市有財産の管理

事務 01 普通財産の管理・有効利用

### <事業の目的>

効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。

## < 事業の概要 >

市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。

< 令和 8 年度実施内容 >

【業務内容】

## ○市有地管理業務

- ・市有地管理用の消耗品、水道代等の管理、一般修繕の実施
- ・公共事業及び国調成果修正等に係る分筆登記
- ・普通財産である市有地の除草作業委託、管理委託（地元住民及び地元自治会）、市営駐車場の管理委託の発注

### 【要求内容】

10節 需用費

- ・消耗品費 20千円（R7 同額）：市有地管理用消耗品類の購入
- ・市有地管理一般修繕料 40千円（R7 同額）：市有地管理に係る修繕料

## 11節 役務費

- ・土地鑑定評価手数料 455千円（R7 0円）：アエル第二駐車場土地鑑定評価
- ・嘱託登記手数料 3,790千円（R7 6,480千円）：事業買収箇所分筆料等

## 12節 委託料

- ・除草作業委託料 5,130千円（R7 5,168千円）：市有地除草委託業務
- ・市有地管理作業委託料 1,605千円（R7 同額）：地元組織委託業務2箇所、その他市有地樹木伐採等委託料
- ・駐車場管理委託料 2,376千円（R7 同額）：市営駐車場管理運営業務委託料

5 財産管理費		所属 0101030200-0000 財政課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	13,416	15,689	2,273	15,362
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,665	6,660	5	
	一般財源	6,751	9,029	2,278	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費	4,245	6,480	26 公課費		
12 委託料	9,111	9,149	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13.416	15.689

【特定財源の内訳】

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 02 総務費		項 01 総務管理費		目		05 財産管理費		所属 0101030200-0000 財政課			
事業	0008	その他施設管理費 (簡略番号：000739)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
						事業費	1,954	2,208	254	1,712	
						財源内訳					
						国庫支出金					
【事業概要】						県支出金					
< 総合計画における位置付け >						地方債					
その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する						その他	252	252			
概要 02 適正な市有財産の管理						一般財源	1,702	1,956	254		
事務 01 普通財産の管理・有効利用						【事業費内訳】					
< 事業の目的 >						節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
効率的な市有財産の管理を推進するため、その他施設管理事業により、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。						01 報酬			16 公有財産購入費		
< 事業の概要 >						02 給料			17 備品購入費		
駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。						03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
< 令和 8 年度実施内容 >						04 共済費			19 扶助費		
【業務内容】						05 災害補償費			20 貸付金		
○その他施設管理業務						06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
・トイレトペーパー、トイレ用洗剤、清掃用具等消耗品、電気料、水道料の管理						07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
・駅前トイレ、マイクロバス車庫等の一般修繕						08 旅費			23 投資及び出資金		
・駅前トイレ、マイクロバス車庫の火災保険加入手続						09 交際費			24 積立金		
【要求内容】						10 需用費	453	708	25 寄附金		
10節 需用費						11 役務費	12	11	26 公課費		
・消耗品費 10千円（R7 同額）：施設管理用一般消耗品						12 委託料	1,270	1,270	27 繰出金		
・電気使用料 94千円（R7 126千円）：マイクロバス車庫、駅前トイレ等						13 使用料及び賃借料	219	219	予備費		
・水道使用料 249千円（R7 322千円）：マイクロバス車庫、ビニールハウス、建設課倉庫、駅前トイレ						14 工事請負費			合計	1,954	2,208
・その他施設一般修繕料 100千円（R7 250千円）：一般修繕等						15 原材料費					
11節 役務費						【特定財源の内訳】					
・火災保険料 12千円（R7 11千円）：マイクロバス車庫、舟岡山追悼施設、駅前トイレ虹の丘集会所、西通り公会堂						財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
12節 委託料						諸収入	21050201028	火災保険料地元負担金【財政課】	2	2	
・施設管理委託料 1,270千円（R7 同額）：駅前トイレ清掃管理業務						諸収入	21050201047	公有建物災害共済金	250	250	
13節 使用料及び賃借料											
・土地借上料 219千円（R7 同額）：駅前トイレ敷地賃貸借料											



(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	0010	地区振興費	(簡略番号: 019498)			

### 【事業概要】

### < 総合計画における位置付け >

その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する

## 概要 02 適正な市有財産の管理

事務 01 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>

地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。

## <事業の概要>

各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## ○地区振興費補助金交付業務

- ・各地区が実質的に管理している市有地の貸付事務を行い、貸付料相当額を当該地域の住民団体に補助金として交付する。
- ・西方財産区振興費補助金：太陽光発電事業用地 他 2 箇所貸付分
- ・東富田区財産管理委員会振興費補助金：ホロンゴルフクラブ用地貸付分
- ・三沢財産管理委員会振興費補助金：中部電力鉄塔用地貸付分
- ・河東財産区管理会振興費補助金：菊川南陵高等学校等用地 他 2 箇所貸付分
- ・高橋財産区管理会振興費補助金：菊川石山ソーラー用地貸付分

### 【要求内容】

## 18節 負担金、補助及び交付金

- |              |                 |              |      |
|--------------|-----------------|--------------|------|
| ・ 西方地区振興費補助金 | 2,059千円 (R7 同額) | ・ 西方地区管理地貸付料 | 3 箇所 |
| ・ 富田地区振興費補助金 | 1,829千円 (R7 同額) | ・ 富田地区管理地貸付料 | 1 箇所 |
| ・ 三沢地区振興費補助金 | 26千円 (R7 同額)    | ・ 三沢地区管理地貸付料 | 1 箇所 |
| ・ 河東地区振興費補助金 | 1,026千円 (R7 同額) | ・ 河東地区管理地貸付料 | 3 箇所 |
| ・ 高橋地区振興費補助金 | 699千円 (R7 同額)   | ・ 高橋地区管理地貸付料 | 1 箇所 |

06 自治振興費		所 属 0101030200-0000 財政課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	5,639	5,639		7,544
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,635	5,635		
	一般財源	4	4		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,639	5,639
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,639	5,639

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目
事 業	0001	長期債利子償還費（一般會計）				（簡略番号：007480）

### 【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

その他事業 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する

## 概 要 01 安定した財政基盤の構築

事務 01 財政の健全化

＜事業の目的＞

将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債利子償還事業（一般会計）による起債利子の適正な管理により、市の健全な財政運営を維持する。

## <事業の概要>

長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## 長期債利子償還事務

- ・長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

【要求内容】

## 22節 償還金、利子及び割引料

・長期債償還利子 128,975千円 (R7 69,508千円)

22 利子		所属 0101030200-0000 財政課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
	事業費	128,975	69,508	59,467	51,409
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	36	36		
	一般財源	128,939	69,472	59,467	

**【事業費内訳】**

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	128,975	69,508
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	128,975	69,508

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	總務費	項	02	徵稅費	目
事業	0001	收納管理業務費	(簡略番号: 001467)			

### 【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

## 魅力目標 04 快適

政策 06 効果的・効率的な行財政運営のまちづくり

## 施策 03 健全で安定した財政運営の構築

＜事業の目的＞

効果的・効率的な行財政運営のまちづくりの実現のため、市税の収納状況の把握を行う中で、迅速で適切な収納管理や過誤納金処理を行い、健全で安定した財政運営の構築を図る。

## <事業の概要>

市税の収納状況を的確に把握する中で、迅速で適切な収納管理や過誤納金の処理を実施する。また、国が推進しており年々増加している収納業務の電子化にも適切に対応し、効率的な業務に繋げる。

< 令和 8 年度実施内容 >

【業務内容】

## ○市税収納管理業務

- ・市税の収納管理及び決算処理
- ・市税の過誤納金及び更正による還付、充当処理
- ・口座振替に係る口座情報の登録・管理及び各金融機関とのデータ連携
- ・コンビニ収納及び地方税統一QRコードによる収納に係る業務

### 【要求内容】

## 08節 旅費

- ・普通旅費 4 千円 (R7 7 千円) : 収納管理業務の研修会への参加に係る旅費

## 10節 需用費

- ・消耗品費 246千円（R7 281千円）：収納管理業務に係る消耗品及び書籍の購入
- ・印刷製本費 1,309千円（R7 2,712千円）：税共通納付書及び督促状の印刷代

## 11節 役務費

- ・口座振替手数料 1,374千円（R7 1,440千円）：市税の口座振替に係る金融機関への手数料
- ・コンビニ収納手数料 2,967千円（R7 2,983千円）：市税のコンビニ収納に係る収納代行業者への手数料
- ・金融機関窓口収納手数料 121千円（R7 同額）：ゆうちょ銀行での窓口収納に係る手数料

## 12節 委託料

- ・電算業務委託料 811千円（R7 1,367千円）：市税等大量印刷業務に係る窓空き封筒の作成

01 賦課徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		9,247	15,700	6,453	15,066
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	34	34		
一般財源		9,213	15,666	6,453	

**【事業費内訳】**

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,147	1,106
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	7	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,555	2,993	25 寄附金		
11 役務費	4,462	4,544	26 公課費		
12 委託料	851	4,405	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,228	2,645	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,247	15,700

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	總務費	項	02	徵稅費	目
事 業	0002	徴収対策業務費	(簡略番号: 001502)			

### 【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

## 魅力目標 04 快適

政 策 06 効果的・効率的な行財政運営のまちづくり

## 施策 03 健全で安定した財政運営の構築

＜事業の目的＞

効果的・効率的な行財政運営のまちづくりの実現のため、市税の滞納者について、適正に滞納処分を実施する中で滞納者数及び滞納額を減らすことで、健全で安定した財政運営の構築を図る。

## <事業の概要>

滞納者に対して納税交渉や財産調査をする中で資力等の状況を把握する。その中で差押えるべき財産が発見された際には、速やかに滞納処分を実施する。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

### ○滞納整理業務

- ・滞納者への催告、財産調査及び滞納処分（差押、執行停止）の実施
- ・不納欠損処理
- ・静岡地方税滞納整理機構への徴収移管

### 【要求内容】

## 01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,207千円（R7 1,126千円）：1人分（R7 1人分）

### 03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 231千円（R7 212千円）：1人分（R7 1人分）

## 08節 旅費

- ・普通旅費 51千円（R7 68千円）：徴収業務の研修会、会議への参加に係る旅費
- ・パートタイム職員通勤手当分 88千円（R7 86千円）：1人分（R7 1人分）

## 10節 需用費

- ・消耗品費 36千円（R7 同額）：徴収業務に係る消耗品及び書籍の購入
- ・印刷製本費 235千円（R7 314千円）：徴収（催告・差押等通知）用窓空き封筒印刷代

## 11節 役務費

- ・預貯金調査手数料 33千円（R7 同額）：金融機関への預貯金調査に係るコピー代等

### 13節 使用料及び賃借料

- ・預貯金調査システム使用料 449千円（R7 330千円）：金融機関及び生命保険会社への電子での預貯金等調査に係るシステム使用料

## 18節 負担金、補助及び交付金

- ・職員研修負担金 59千円（R7 51千円）：市町村税徴収事務研修参加に係る負担金

01 賦課徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		7,995	13,883	5,888	8,473
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	59	4,251	4,192	
	一般財源	7,936	9,632	1,696	

**【事業費内訳】**

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,207	1,126	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	231	212	18 負担金、補助及び交付金	5,665	5,072
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	139	154	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	271	350	25 寄附金		
11 役務費	33	33	26 公課費		
12 委託料		977	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	449	5,959	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,995	13,883

【特定財源の内訳】

[illegible]



(単位：千円)

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	總務費	項	02	徵稅費	目
事 業	0003	市民稅業務費	(簡略番号：010292)			

### 【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

## 魅力目標 04 快適

政策 06 効果的・効率的な行財政運営のまちづくり

## 施策 03 健全で安定した財政運営の構築

＜事業の目的＞

効果的・効率的な行財政運営のまちづくりの実現のため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正な賦課を行い、健全で安定した財政運営の構築を図る。

## < 事業の概要 >

個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を実施し、それに基づいた正確な課税データ処理により、公平かつ適正な課税を行う。また、国が推進しており年々増加している申告の電子化にも適切に対応し、効率的な課税に繋げる。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## ○個人市民税課税業務

- ・個人市民税の賦課決定
- ・確定申告及び住民税申告の相談受付
- ・特別徴収税額通知の電子化の推進
- ・電子申告（国税連携・eLTAX）の運用、管理

## ○法人市民税課税業務

- ・法人市民税の申告書受付及び収納管理

## ○国民健康保険税課税業務

- ・国民健康保険税の賦課決定

### 【要求内容】

## 01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,580千円（R7 1,482千円）：3人分（R7 3人分）

## 08節 旅費

- ・普通旅費 30千円（R7 49千円）：市民税業務の研修会、会議等への参加に係る旅費
- ・パートタイム職員旅費分 2千円（R7 同額）：市民税業務の研修会への参加に係る旅費
- ・パートタイム職員通勤手当分 63千円（R7 同額）：3人分（R7 3人分）

## 10節 需用費

- ・消耗品費 299千円（R7 335千円）：確定申告用消耗品等
- ・印刷製本費 524千円（R7 2,041千円）：市民税業務に係る納付書及び封筒等印刷代

01 賦課徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		56,135	52,323	3,812	40,710
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,097	2,032	65	
	地方債				
	その他		3,740	3,740	
	一般財源	54,038	46,551	7,487	

**【事業費内訳】**

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,580	1,482	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		74
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,818	2,741
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	20,000	20,000
08 旅費	95	114	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	823	2,376	25 寄附金		
11 役務費		7	26 公課費		
12 委託料	25,308	19,444	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,511	6,085	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	56,135	52,323

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

款02総務費

項02徴税費

目

01賦課徴収費

所属0101030300-0000税務課

事業	0003	市民税業務費	(簡略番号：010292)

【事業概要】

12節 委託料

- 電算業務委託料 10,660千円（R7 10,142千円）：確定申告支援システム保守、給与支払報告書等データパンチ業務、個人住民税業務運用支援、納税通知書等の作成及び封入等
- 給与支払報告書等封入作業委託料 62千円（R7 38千円）：年末調整関係書類等の封入業務
- 確定申告書等発送業務委託料 59千円（R7 83千円）：年末調整及び確定申告書関係書類の発送業務
- 確定申告事前受付等業務委託料 1,899千円（R7 1,834千円）：確定申告、市・県民税申告に係る事前予約等受付業務
- システム改修委託料 12,628千円（R7 4,378千円）：特定個人情報データ標準レイアウト改版への改修、個人住民税申告の電子化に係る改修、eLTAX次期更改に係るシステム改修及び支援業務、確定申告受付データの国との電子的連携に係る改修、扶養に係る情報連携システム改修

13節 使用料及び賃借料

- 確定申告システム借上料 1,752千円（R7 1,617千円）：確定申告支援システム等のリース料
- 地方税電子申告システム使用料 2,561千円（R7 同額）：地方税電子申告審査サービス利用料、地方税電子申告データ連携サービス利用料
- 確定申告LINE予約システム利用料 198千円（R7 同額）：LINEによる確定申告、市・県民税申告予約システム利用料

18節 負担金、補助及び交付金

- 地方税共同機構負担金 3,818千円（R7 2,741千円）：eLTAXのシステム改修及び運用等に係る地方税共同機構への負担金

22節 償還金、利子及び割引料

- 市税還付金 20,000千円（R7 同額）：個人住民税及び法人市民税の過年度分の還付金、還付加算金

【債務負担行為設定】

債務負担行為番号：1020

事項名：市税等大量印刷等業務委託（令和8年度）

期間：令和8年度から令和9年度まで

限度額：6,267千円

概要：納税通知書等に係る専用用紙作成、印刷及び封入封緘業務

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源				

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	0004	固定資産税業務費	(簡略番号: 010237)			

### 【事業概要】

### <総合計画における位置付け>

魅力目標 04 快適

政 策 06 効果的・効率的な行財政運営のまちづくり

策 03 健全で安定した財政運営の構築

<事業の目的>

効果的・効率的な行財政運営のまちづくりの実現のため、固定資産税及び都市計画税の課税対象を的確に把握し、健全で安定した財政運営の構築を図る。

## <事業の概要>

固定資産税及び都市計画税に関する調査・評価及び確認を実施し、データ処理とチェックにより、公平かつ適正な課税業務を実施する。また、国が推進している納税通知書の電子化等にも適切に対応し、効率的な課税に繋げる。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## 固定資産税及び都市計画税課税業務

- ・ 固定資産税及び都市計画税の賦課決定
- ・ 令和 9 年度評価替えに向けた時点修正
- ・ 課税に係る実地調査及び現況確認
- ・ 納税義務者の把握及び確認
- ・ 住家被害認定調査システム の導入

災害が発生した際に行う建物被害認定調査において、被災状況のデータをデジタル化するとともに、罹災証明書発行業務と連動させ、被災者への迅速な支援につなげるためのシステム

### 【要求内容】

## 08節 旅費

- ・普通旅費 50千円（R7 66千円）：固定資産税業務の研修会、会議等への参加に係る旅費

## 10節 需用費

- ・消耗品費 51千円（R7 67千円）：固定資産税業務に係る消耗品及び書籍の購入

## 11節 役務費

- ・（新）通信運搬費 108千円：住家被害認定調査システムに係る通信料等

## 12節 委託料

- ・電算業務委託料（経常） 7,888千円（R7 13,360千円）：家屋評価システム保守、過年度課税台帳照会システム保守、納税通知書等の作成及び封入等、固定資産税業務に係る各種年次処理、償却資産申告に係るデータ入力、住家被害認定調査システム運用費等
- ・評価業務委託料 52,932千円（R7 51,326千円）：固定資産税の課税に係る基礎資料の

01 試験徴収費		所属 0101030300-0000 税務課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	75,948	91,193	15,245	44,887
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,594		1,594
	地方債			
	その他	50	3,320	3,270
	一般財源	74,304	87,873	13,569

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,101	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	125	95
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,100	1,100
08 旅費	50	66	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	51	963	25 寄附金		
11 役務費	108		26 公課費		
12 委託料	70,747	86,414	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,666	2,555	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	75,948	91,193

## 【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課
事業	0004	固定資産税業務費	(簡略番号：010237)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費						
					財源 国庫支出金 県支出金						

### 【事業概要】

整備更新、土地評価業務支援、家屋評価システム入力

- ・不動産鑑定評価業務委託料 1,017千円（R7 19,624千円）：標準（基準）宅地の時点修正

- ・（新）電算業務委託料（臨時）8,910千円：法人あて納税通知書の電子化に係る連動試験、eLTAX次期更改に係るシステム改修

### 13節 使用料及び賃借料

- ・ 資産税過年度修正パソコン借上料 1,666千円（R7 同額）：過年度課税台帳システムのサーバー及びパソコン借上料

## 17節 備品購入費

- ・（新）備品 2,101千円：住家被害認定調査システムに係る管理用パソコン及び調査用タブレット端末の購入

## 18節 負担金、補助及び交付金

- ・職員研修負担金 50千円（R7 20千円）：固定資産税課税事務研修参加に係る負担金
- ・資産評価システム研究センター負担金 75千円（R7 同額）

## 22節 償還金、利子及び割引料

- ・市税還付金 1,000千円（R7 同額）：固定資産税等の課年度分の還付金、還付加算金（課税年度：令和4年度から令和7年度まで）

- ・過誤納金償還金 100千円（R7 同額）：固定資産税等の課年度分の還付金、還付加算金（課税年度：令和3年度以前）

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他 一般財源				

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	總務費	項	02	徵稅費	目
事 業	0005	諸稅業務費	(簡略番号：011682)			

### 【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞

## 魅力目標 04 快適

政 策 06 効果的・効率的な行財政運営のまちづくり

## 施策 03 健全で安定した財政運営の構築

＜事業の目的＞

効果的・効率的な行財政運営のまちづくりの実現のため、軽自動車税の課税対象を的確に把握するとともに、市たばこ税の収納管理を適正に行い、健全で安定した財政運営の構築を図る。

## <事業の概要>

軽自動車税に関する申告の受付・登録を実施し、データ処理とチェックにより、公平かつ適正な課税業務を実施する。また、市たばこ税についても適正に収納管理を行う。

<令和8年度実施内容>

【業務内容】

## 軽自動車税課税業務

- ・軽自動車税の賦課決定
- ・軽自動車の台帳管理
- ・軽OSS（軽自動車保有手続ワンストップサービス）及び軽JNKSシステム（軽自動車税納付確認システム）への対応
- ・市たばこ税徴収業務
- ・市たばこ税の収納管理

### 【要求内容】

## 01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 1,171千円（R7 1,093千円）：1人分（R7 1人分）

### 03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末勤勉手当 231千円（R7 212千円）：1人分（R7 1人分）

## 08節 旅費

- ・ 普通旅費 20千円（R7 24千円）：軽自動車税業務の研修会、会議等への参加に係る旅費
- ・ パートタイム職員通勤手当分 51千円（R7 同額）：1人分（R7 1人分）

## 10節 需用費

- ・ 消耗品費 30千円 (R7 48千円) : 軽自動車税業務に係る消耗品及び書籍の購入
- ・ 印刷製本費 162千円 (R7 318千円) : 軽自動車税納税通知書の印刷代

## 11節 役務費

- ・軽自動車検査情報提供料 206千円（R7 204千円）：地方公共団体情報システム機構への軽自動車税の課税に係る異動及び継続検査情報の提供料

01 賦課徴収費		所属 0101030300-0000 税務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費		7,557	12,023	4,466	6,320
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		4,840	4,840	
	一般財源	7,557	7,183	374	

**【事業費内訳】**

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,171	1,093	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	231	212	18 負担金、補助及び交付金	2,257	2,145
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	50	50
08 旅費	71	75	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	192	366	25 寄附金		
11 役務費	1,031	950	26 公課費		
12 委託料	2,554	7,132	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,557	12,023

【特定財源の内訳】

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	1	1	1	-	個人市民税現年度分	-	2,665,000	2,621,000	44,000	
1	1	1	1	1	個人市民税現年度分	税務課	2,665,000	2,621,000	44,000	令和8年1月1日現在、市内に住所を有する個人等の前年1月1日から12月31日までの所得等に応じて課税をするもの 個人所得の増加による増 ・所得割額 2,585,710千円 （前年度 2,542,815千円／+42,895千円） ・均等割額 80,107千円 （前年度 78,911千円／+1,196千円） ・合計 2,665,817千円≒2,665,000千円 （前年度）2,621,726千円≒2,621,000千円／+44,000千円）
1	1	1	2	-	個人市民税滞納繰越分	-	21,000	26,000	▲ 5,000	
1	1	1	2	1	個人市民税滞納繰越分	税務課	21,000	26,000	▲ 5,000	個人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づき試算
1	1	2	1	-	法人市民税現年度分	-	420,000	419,000	1,000	
1	1	2	1	1	法人市民税現年度分	税務課	420,000	419,000	1,000	市内に事業所等を有する法人が納税義務者となり課税するもの 企業収益の増加見込による増 ・法人税割 291,600千円 （前年度 290,700千円／+900千円） ・均等割 131,300千円 （前年度 131,500千円／▲200千円） ・合計 422,900千円×99.54%≒420,000千円 （前年度 422,200千円×99.38%≒419,000千円／+1,000千円）
1	1	2	2	-	法人市民税滞納繰越分	-	400	600	▲ 200	
1	1	2	2	1	法人市民税滞納繰越分	税務課	400	600	▲ 200	法人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づき試算



歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	2	1	1	-	固定資産税現年 度分	-	3,826,000	3,736,000	90,000	
1	2	1	1	1	固定資産税現年 度分	税務課	3,826,000	3,736,000	90,000	令和8年1月1日現在の土地及び家屋、償却資産に課税するもの 土地の宅地化や新增築家屋等の増加による増 ・土地 1,073,000千円 (前年度 1,049,000千円／+24,000千円) ・家屋 1,588,000千円 (前年度 1,552,300千円／+35,700千円) ・償却資産 1,187,000千円 (前年度 1,161,000千円／+26,000千円) ・合計 3,848,000千円×99.43%≒3,826,000千円 (前年度 3,762,300千円×99.30%≒3,736,000千円／+90,000千 円)
1	2	1	2	-	固定資産税滞納 繰越分	-	16,000	17,000	▲ 1,000	
1	2	1	2	1	固定資産税滞納 繰越分	税務課	16,000	17,000	▲ 1,000	固定資産税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づき試算
1	2	2	1	-	国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	-	2,230	2,277	▲ 47	
1	2	2	1	1	国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	税務課	2,230	2,277	▲ 47	県有資産所在市町村に納付される交付金 土地及び家屋の評価変動率見込みによる減

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	3	1	1	-	軽自動車税現年課税分	-	192,063	194,000	▲ 1,937	
1	3	1	1	1	軽自動車税現年度分	税務課	190,063	184,000	6,063	<p>毎年4月1日現在に所有する下記軽自動車等に課税するもの グリーン化特例により、令和6年4月1日以降の新規登録車両で一定の性能を有する3輪以上の軽自動車に「軽課」、初めて車両番号の指定を受けてから13年を経過した3輪以上の軽自動車に「重課」が適用される。</p> <p>課税見込台数増に伴う試算額の増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原動機付自転車 4,813,200円 (2,270台／＋75台) (前年度 4,654,300円／＋158,900円)</li> <li>・2輪4輪軽自動車 179,820,500円 (20,726台／＋575台) (前年度 174,834,132円／＋4,986,368円)</li> <li>・小型特殊自動車 1,540,250円 (509台／＋2台) (前年度 1,535,300円／＋4,950円)</li> <li>・2輪小型自動車 6,353,400円 (1,059台／＋16台) (前年度 6,258,000円／＋95,400円)</li> <li>・合計 192,527,350円×98.72%≒190,063千円 (前年度 187,281,732円×98.58%≒184,000千円)</li> </ul>
1	3	1	1	2	軽自動車税（環境性能割）現年度分	税務課	2,000	10,000	▲ 8,000	3輪以上の軽自動車（新車・中古車）の取得価格に対して課税するものの環境性能割が令和8年3月末で廃止されることにより、令和8年2、3月分のみ収入となることによる減
1	3	1	2	-	軽自動車税滞納繰越分	-	1,000	1,000	0	
1	3	1	2	1	軽自動車税滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	軽自動車税の滞納繰越分を徴収するもの過去の収入実績に基づき試算
1	4	1	1	-	市たばこ税現年課税分	-	293,000	291,000	2,000	
1	4	1	1	1	市たばこ税現年課税分	税務課	293,000	291,000	2,000	たばこ税のうち市税分過去の収入実績及び加熱式たばこの増税による増（前年度 291,000千円／＋2,000千円）

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	5	1	1	-	都市計画税現年度分	-	350,000	343,000	7,000	
1	5	1	1	1	都市計画税現年度分	税務課	350,000	343,000	7,000	都市計画事業の財源として、市内の都市計画区域のうち、用途地域内における1月1日現在の土地及び家屋に課税するもの 土地の宅地化や新增築家屋の増加による増 ・土地 163,000千円 (前年度 160,000千円／+3,000千円) ・家屋 189,000千円 (前年度 185,065千円／+3,935千円) ・合計 352,000千円×99.43%≒350,000千円 (前年度 345,065千円×99.30%≒343,000千円／+7,000千円)
1	5	1	2	-	都市計画税滞納繰越分	-	1,000	1,000	0	
1	5	1	2	1	都市計画税滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	都市計画税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づき試算
2	1	1	1	-	地方揮発油譲与税	-	54,000	66,000	▲ 12,000	
2	1	1	1	1	地方揮発油譲与税	財政課	54,000	66,000	▲ 12,000	揮発油（ガソリン等）に課税される地方揮発油税（国税）の42/100相当（58/100相当額は都道府県及び指定市）。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	2	1	1	-	自動車重量譲与税	-	222,000	213,000	9,000	
2	2	1	1	1	自動車重量譲与税	財政課	222,000	213,000	9,000	自動車重量税（国税）の431/1000相当。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
2	3	1	1	-	森林環境譲与税	-	10,656	10,954	▲ 298	
2	3	1	1	1	森林環境譲与税	財政課	10,656	10,954	▲ 298	森林環境税（国税：1,000円/年（国内に住所を有する個人が対象））の9/10相当額が市町村、残りの1/10相当額が都道府県へ譲与される。配分額は、私有林人工林面積（55%）・林業就業者数（20%）・人口（25%）により算定される。
3	1	1	1	-	利子割交付金	-	17,300	3,500	13,800	
3	1	1	1	1	利子割交付金	財政課	17,300	3,500	13,800	預貯金利子及び金融（類似）商品の収益に課税される5%の県民税利子割から、法人に係る法人税割等との調整を行い、さらに事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
4	1	1	1	-	配当割交付金	-	61,200	66,100	▲ 4,900	
4	1	1	1	1	配当割交付金	財政課	61,200	66,100	▲ 4,900	個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される5%の県民税配当割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
5	1	1	1	-	株式等譲渡所得割交付金	-	114,500	109,000	5,500	
5	1	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	財政課	114,500	109,000	5,500	個人に係る一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得等に課税される5%の県民税株式等譲渡割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
6	1	1	1	-	法人事業税交付金	-	137,700	126,200	11,500	
6	1	1	1	1	法人事業税交付金	財政課	137,700	126,200	11,500	県において徴収した法人事業税の7.7%が市町に交付されるもので、従業者数の割合により算定される。
7	1	1	1	-	地方消費税交付金	-	1,410,300	1,290,000	120,300	
7	1	1	1	1	地方消費税交付金	財政課	1,410,300	1,290,000	120,300	地方消費税：国税である消費税と同様に、商品の販売やサービスの提供割合に対して課税される都道府県税。平成31年10月より消費税額の割合が17/63から22/78、消費税率10%で換算すると、1.7%から2.2%に引き上げられた。 地方消費税交付金：地方消費税の1/2相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、市町に交付される。 なお、税率引上げ分については人口のみで按分される。 地方消費税率引上げ分に係る地方消費税の使途：消費税率10%は7.8%の国税、2.2%の地方消費税に分けられ、地方分2.2%のうち1.2%が引上げ分（社会保障財源分）として社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）に充てることとされており、本市においても社会福祉総務費や高齢者福祉費等の社会福祉費、国民健康保険費や国民年金費、介護保険推進費等の社会保険費、病院費や母子保健事業費等の保健衛生費等の各分野に充当している。
8	1	1	1	-	ゴルフ場利用税交付金	-	51,300	49,200	2,100	
8	1	1	1	1	ゴルフ場利用税交付金	財政課	51,300	49,200	2,100	ゴルフ場利用者に課税されるゴルフ場利用税（県税・標準税率は800円/1人、制限税率1,200円）の7/10相当額。交付目的は、ゴルフ場周辺の道路整備、雨水による流出土砂の整理等財政需要の増加に対応するため。対象施設は、静岡カントリー浜岡コース（交付額は面積により御前崎市と按分）、ホロンゴルフ倶楽部、菊川カントリークラブの3施設

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
9	1	1	1	-	環境性能割交付金	-	1,300	53,400	▲ 52,100	
9	1	1	1	1	環境性能割交付金	財政課	1,300	53,400	▲ 52,100	自動車を取得した時に、環境への負荷の程度に応じて課された額の40.85%相当額が、市町に対して道路の延長及び面積の按分により算定される。
10	1	1	1	-	地方特例交付金	-	124,800	60,000	64,800	
10	1	1	1	1	地方特例交付金	財政課	124,800	60,000	64,800	住宅借入金等特別税額控除による個人市民税減収額や自動車税環境性能割廃止による環境性能割交付金減収分等を補填するために交付される。
10	2	1	1	-	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	-	1	1	0	
10	2	1	1	1	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	財政課	1	1	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小企業等を支援するために行われる固定資産税の特例措置の拡充等による減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付される。
11	1	1	1	-	地方交付税	-	3,754,000	3,638,000	116,000	
11	1	1	1	1	普通交付税	財政課	3,334,000	3,238,000	96,000	市町村が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えないとされた財源不足額（交付基準額）について、国税の一定額等が国から再配分される。
11	1	1	1	2	特別交付税	財政課	420,000	400,000	20,000	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要（災害、干害等）を考慮し、国から配分されるもの。特別交付税の総額（都道府県分＋市町村分）は地方交付税総額の6％に相当する額

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
12	1	1	1	-	交通安全対策特別交付金	-	7,700	8,500	▲ 800	
12	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	財政課	7,700	8,500	▲ 800	道路交通法反則金から事務手数料相当額を控除した額。交付額は、過去2年間の交通事故発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長により算定される。交付金は、地方公共団体が単独事業として実施する交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる。
14	1	1	1	-	施設使用料	-	3,084	2,980	104	
14	1	1	1	3	菊川駅前駐車場使用料	財政課	3,082	2,978	104	菊川駅前市営駐車場利用者からの使用料（駐車可能台数19台） ＜充当先＞ 2.1.5.7 市有地管理費 3,082千円
14	1	1	1	5	庁舎目的外使用料	財政課	2	2	0	広告付き市内案内地図設置に係る庁舎目的外使用料 1件 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円
14	2	1	3	-	事務手数料	-	219	236	▲ 17	
14	2	1	3	4	地籍調査資料代	財政課	162	160	2	地籍調査図の閲覧等による手数料 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 162千円
14	2	1	3	5	地番図閲覧手数料	財政課	57	76	▲ 19	地番図の閲覧に係る手数料 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 57千円
14	2	1	4	-	督促手数料	-	2	3	▲ 1	
14	2	1	4	1	市民税督促手数料	税務課	1	1	0	市民税の督促手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
14	2	1	4	2	固定資産税督促手数料	税務課	1	1	0	固定資産税の督促手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	2	1	10	-	地方創生臨時交付金	-	464,995	332,520	132,475	
15	2	1	10	2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	企画政策課	464,995	90,670	374,325	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援をするための交付金 <充当先> 2.1.8.8 防犯対策推進費 11,200千円 3.1.1.98 住民税非課税世帯くらし応援給付金事業費 33,863千円 3.1.2.17 障害者福祉総務費 6,717千円 3.1.6.4 事業所管理費 10,702千円 4.1.4.1 病院費 11,652千円 4.1.9.8 地球温暖化対策費 3,520千円 4.1.9.15 水道料金軽減事業 158,881千円 7.1.2.7 プレミアム付商品券発行事業費 203,635千円 10.6.4.2 給食運営費 24,825千円
15	2	1	11	-	地域少子化対策重点推進交付金	-	4,735	6,000	▲ 1,265	
15	2	1	11	1	地域少子化対策重点推進交付金	企画政策課	4,735	6,000	▲ 1,265	結婚新生活支援事業及び出会いサポート事業に係る交付金 <充当先> 2.1.7.13 出会い・結婚サポート事業費 4,735千円
16	2	1	3	-	総務費補助金	-	19,156	32,541	▲ 13,385	
16	2	1	3	1	特定発電所周辺地域振興対策事業費補助金	企画政策課	15,357	15,357	0	特定発電所の周辺における地域の振興と地域住民の福祉の向上を図るため、特定発電所周辺地域振興対策事業を実施する市町への補助金 <充当先> 8.2.3.1 市単独市道改良整備事業費 15,357千円
16	2	1	3	11	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金	企画政策課	3,799	9,192	▲ 5,393	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を推進し、持続的成長を遂げる地域づくりの先導的モデルとなるふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業を実施する市町に対する補助金 <充当先> 6.1.3.8 農業活動推進費 333千円 6.1.3.15 茶業振興費 3,466千円



歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	3	2	1	-	徴税費委託金	-	80,364	80,000	364	
16	3	2	1	1	県民税徴収取扱費交付金	税務課	80,364	80,000	364	県民税納税義務者数に応じて県から支払われる事務委託料 納税義務者数の増加による増 < 充当先 > 2.2.1.3 市民税業務費 2,097千円 2.2.3.2 職員給与費（税務課） 78,267千円
16	3	2	2	-	統計調査費委託金	-	2,679	25,901	▲ 23,222	
16	3	2	2	1	各種統計調査交付金	企画政策課	2,679	25,901	▲ 23,222	国や県の委託を受けて実施する各種統計調査に必要な経費のための交付金 ・経済センサス-活動調査（5年毎） 2,514千円 ・経済センサス調査区管理（毎年） 7千円 ・学校基本調査（毎年） 25千円 ・人口動態調査（毎年） 51千円 ・県単独統計調査事業（毎年） 70千円 ・統計調査員確保対策事業（毎年） 12千円 < 充当先 > 2.5.2.1 諸統計調査費 2,679千円
17	1	1	1	-	土地建物貸付収入	-	26,330	27,470	▲ 1,140	
17	1	1	1	1	土地建物賃貸料【財政課】	財政課	22,285	23,326	▲ 1,041	市有財産（土地、建物）の貸付料 < 充当先 > 2.1.6.10 地区振興費 5,173千円
17	1	1	1	5	旧雇用促進住宅駐車場敷地賃貸料【財政課】	財政課	3,583	3,682	▲ 99	旧雇用促進住宅の駐車場賃貸料 市内4か所 < 充当先 > 2.1.5.7 市有地管理費 3,583千円
17	1	1	1	6	南陵学園敷地賃貸料【財政課】	財政課	462	462	0	菊川南陵高等学校の敷地賃貸料 貸付面積3,561㎡ < 充当先 > 2.1.6.10 地区振興費 462千円

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
17	1	2	1	-	利子及び配当金	-	20,130	1,204	18,926	
17	1	2	1	14	まちづくり基金 利子	財政課	16,531	831	15,700	まちづくり基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 16,531千円
17	1	2	1	16	地域振興等基金 利子	財政課	3,599	373	3,226	地域振興等基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 3,599千円
17	2	1	1	-	土地売却代金	-	5,000	34,240	▲ 29,240	
17	2	1	1	1	市有地売却代	財政課	5,000	34,240	▲ 29,240	個人・法人への市有地払下げ代金、開発行為に伴う市有地払下げ代金
18	1	2	2	-	地方創生推進寄 附金	-	1,000	0	1,000	
18	1	2	2	2	企業版ふるさと 納税寄附金	企画政策課	1,000	0	1,000	企業版ふるさと納税マッチング支援サイトの利用等の支援サービスの 活用を踏まえた寄附見込額
19	2	1	1	-	財政調整基金繰 入金	-	428,797	462,525	▲ 33,728	
19	2	1	1	1	財政調整基金繰 入金	財政課	428,797	462,525	▲ 33,728	菊川市財政調整基金条例第6条に基づく基金積立金の取崩し

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
19	2	7	1	-	まちづくり基金 繰入金	-	479,043	627,894	▲ 148,851	
19	2	7	1	1	まちづくり基金 繰入金	財政課	479,043	627,894	▲ 148,851	<p>まちづくりを推進するために行う公共施設その他まちづくりに資する施設の整備に必要な経費の財源に充てるために積み立てているまちづくり基金の取崩し</p> <p>&lt;充当先&gt;</p> <p>8.3.3.5 菊川流域治水対策事業 4,402千円</p> <p>8.4.2.5 駅南北自由通路整備事業費 257,536千円</p> <p>9.1.1.1 常備消防通信管理費 6,487千円</p> <p>9.1.2.3 消防施設等管理費 1,252千円</p> <p>9.1.5.8 防災施設等整備事業費 22,117千円</p> <p>9.1.5.20 市役所敷地一帯防災対策強靱化事業 58,492千円</p> <p>10.6.3.3 堀之内体育館整備事業費 128,757千円</p>
19	2	8	1	-	減債基金繰入金	-	88,962	86,146	2,816	
19	2	8	1	1	減債基金繰入金	財政課	88,962	86,146	2,816	<p>市債の償還に必要な財源を確保することを目的に積立てている基金。令和3年度普通交付税として追加交付され、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の一部を後年度に償還していくために本基金に積立てた額(279,701千円)から当該借入額の元金償還費に相当する額を取り崩すもの。また、令和6年度及び令和7年度普通交付税において臨時財政対策債償還基金費として追加交付され、本基金に積立てた額(令和6年度80,478千円、令和7年度44,247千円)については、それぞれ翌年度から翌々年度までの普通交付税算定において「臨時財政対策債償還費」から控除されることから、相当額を繰り入れるもの</p> <p>「臨時財政対策債償還費」から控除される割合</p> <p>令和6年度：翌年度1/2、翌々年度1/2</p> <p>令和7年度：翌年度3/4、翌々年度1/4</p> <p>&lt;充当先&gt;</p> <p>12.1.1.1 長期債元金償還費(一般会計) 88,962千円</p>

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
19	2	9	1	-	地域振興等基金繰入金	-	91,594	111,015	▲ 19,421	
19	2	9	1	1	地域振興等基金繰入金	財政課	91,594	111,015	▲ 19,421	文化会館アエルの施設整備に係る繰入金 <充当先> 10.5.7.3 文化会館整備事業費 91,594千円
21	1	1	1	-	延滞金	-	5,200	5,500	▲ 300	
21	1	1	1	1	個人市民税延滞金	税務課	3,000	3,000	0	滞納となった個人市民税に係る延滞金 過去の収入実績に基づき試算
21	1	1	1	2	法人市民税延滞金	税務課	100	300	▲ 200	滞納となった法人市民税に係る延滞金 過去の収入実績に基づき試算
21	1	1	1	3	固定資産税延滞金	税務課	2,000	2,000	0	滞納となった固定資産税に係る延滞金 過去の収入実績に基づき試算
21	1	1	1	4	軽自動車税延滞金	税務課	100	200	▲ 100	滞納となった軽自動車税に係る延滞金 過去の収入実績に基づき試算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	1	-	総務費雑入	-	85,509	529,345	▲ 443,836	
21	5	2	1	7	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	企画政策課	10,034	8,800	1,234	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を生かした地域づくり事業への取組みに係る交付金 ＜充当先＞</li> <li>2.1.2.3 菊川市魅力発信事業費 1,423千円</li> <li>2.1.7.4 移住・定住・交流推進事業費 1,074千円</li> <li>7.1.4.12 交流促進事業費 179千円</li> <li>7.1.4.18 市観光協会連携事業費 1,724千円</li> <li>・公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入に係る交付金 ＜充当先＞</li> <li>6.2.3.3 農村公園管理費 1,477千円</li> <li>8.4.6.4 都市公園整備事業費 2,923千円</li> <li>・複数の市町が相互の連携を一層緊密にしていく取組みに係る助成金 ＜充当先＞</li> <li>2.1.1.4 情報システム運用費 1,234千円</li> </ul>
21	5	2	1	9	県市町村振興協会市町村交付金【財政課】	財政課	9,029	9,377	▲ 348	新市町村振興宝くじの収益金を財源として公益財団法人静岡県市町村振興協会から交付される交付金
21	5	2	1	10	牧之原簡易水道事業出資負担金【財政課】	財政課	468	519	▲ 51	大井川広域水道企業団二期事業における牧之原簡易水道事業分に係る一般会計出資金に対する牧之原市からの負担金 ＜充当先＞ 12.1.1.1 長期債元金償還費（一般会計） 468千円
21	5	2	1	15	原子力立地給付金【企画政策課】	企画政策課	3,995	4,021	▲ 26	電源立地地域対策交付金（原子力発電施設等周辺地域交付金）の原子力給付金交付事業として、旧小笠町地区の公共施設に係る電気料の一部に対する交付金
21	5	2	1	21	公衆電話使用料【財政課】	財政課	1	1	0	本庁ロビーに設置されている公衆電話通話料 1台 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 1千円

## 歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	1	22	本庁舎電気料等 使用者負担金 【財政課】	財政課	118	136	▲ 18	本庁舎内に設置されている、自動販売機、広告付き市内案内地図等の 電気使用者負担金 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 118千円
21	5	2	1	24	市役所本庁舎自 販機等設置手数 料【財政課】	財政課	889	1,100	▲ 211	本庁舎内に設置されている自動販売機の設置手数料 毎月の販売本数により金額が決定 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 889千円
21	5	2	1	25	地番図等コ ピー・印刷代 【財政課】	財政課	2	3	▲ 1	地籍調査資料、地番図等のコピー代 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円
21	5	2	1	28	火災保険料地元 負担金【財政 課】	財政課	2	2	0	火災保険料の地元負担金 ＜充当先＞ 2.1.5.8 その他施設管理費 2千円
21	5	2	1	36	広告事業収入 (納税通知用封 筒広告掲載料) 【税務課】	税務課	34	34	0	納税通知書用封筒を媒体とした広告掲載収入 ＜充当先＞ 2.2.1.1 収納管理業務費 34千円
21	5	2	1	39	広告事業収入 (庁舎掲示物広 告掲載料)【財 政課】	財政課	462	462	0	広告付き市内案内地図設置広告収入 ＜充当先＞ 2.1.5.2 庁舎管理費 462千円
21	5	2	1	47	公有建物災害共 済金	財政課	250	250	0	災害等による破損の修繕に係る共済金 損害額1件5万円以上が対象 ＜充当先＞ 2.1.5.8 その他施設管理費 250千円
21	5	2	1	87	P C 売却代	企画政策課	1	0	1	不要PC等OA機器全般売却金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門 名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	1	90	デジタル基盤改 革支援補助金	企画政策課	60,224	504,540	▲ 444,316	標準準拠システムの経過措置機能等の実装や特定移行支援システムの 標準化移行業務に係る補助金 ＜充当先＞ 2.1.1.4 情報システム運用費 24,750千円 3.3.1.3 生活保護総務費 35,474千円
歳入合計							15,561,249	15,807,912	▲ 246,663	